

社会への取り組み



ミネベアミツミグループでは経営のサステナビリティを確保するため、マテリアリティ「超精密部品の大量・安定供給体制の強化」「責任ある調達への推進」「地域社会との共生」に取り組んでいます。

ここでは社会への取り組みとして「超精密部品の大量・安定供給体制の強化」を支える「品質管理体制の強化」およびマテリアリティ「責任ある調達への推進」「地域社会との共生」についてご紹介します。

品質管理体制の強化

マテリアリティ
3

品質マネジメント体制

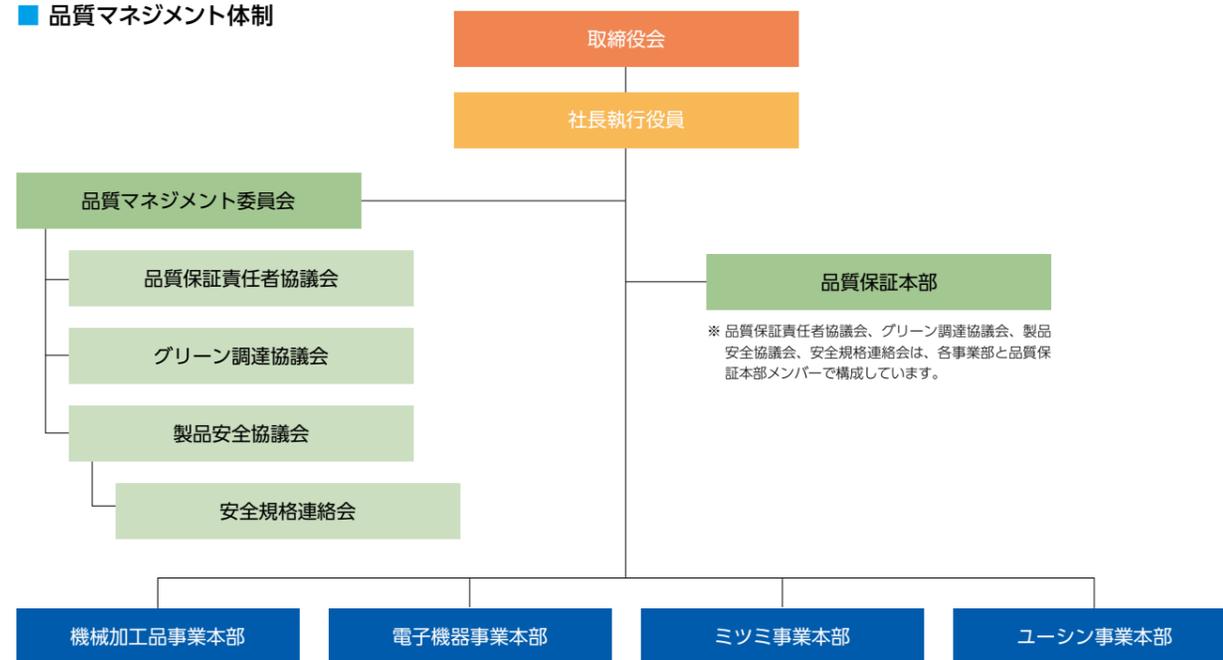
当社グループは、グループ全体を対象とする「グループ品質マネジメント規程」を制定し、製品、サービスの安全性確保と事故の未然防止に取り組んでいます。また、グループ品質マネジメント規程と付属する「グループ製品安全管理規定」「グループ製品含有化学物質管理規定」「重大品質問題処理規定」「グループ紛争鉱物管理規定」「品質保証協定書(標準版)」なども整備し、グループ全体で共有しています。

品質マネジメント体制は、最高責任者を社長執行役員とし、その諮問機関として「品質マネジメント委員会」を設置しています。その下部組織として各事業部を代表する品

質保証実務責任者による「品質保証責任者協議会」にて、定期的に個別の品質課題の情報共有や、同様の問題について再発防止に取り組んでいます。さらに、「安全規格連絡会」では、電気用品安全法(日本)への対応や、世界各地域の安全規格情報の共有・展開をおこない、対応を強化しています。

また、今後は単純な部品から、複合化アセンブリ化された最終製品に近い部品もしくは最終製品自体の出荷が増えていくことから「製品安全協議会」を設置し、各事業部からメンバーを選出し、情報交換、勉強会を実施しています。

品質マネジメント体制



社会への取り組みハイライト

品質管理
体制の強化

責任ある
調達の推進

地域社会との共生

リスクマネジメント

当社グループの製品が使われる最終製品のなかでも、万が一問題が発生した際に、社会に与える影響が大きい製品に関しては、本部組織と各事業部が協働でリスクアセスメントを実施し、そのリスクの低減を推進しています。

お取引先様との協力

当社グループでは、サプライチェーン全体でお客様からの品質要求に応えるため、お取引先様に対して、取引基本契約書と品質保証協定書を締結しています。また、品質の幅広い分野に対して当社グループの標準的な要求事項をまとめた「サプライヤー品質保証マニュアル」を提示し、お取引先様に理解と協力をお願いしています。

品質マネジメントシステム認証の取得推進

当社グループでは、各事業部において必要な品質マネジメントシステム(QMS)規格の認証を取得しています。さらに今後の新製品に必要な規格についても、順次認証取得を進めています。また、品質保証本部で内部監査員養成研修を開催し、内部監査員を継続的に養成し、システムの維持・向上をはかっています。

物流品質向上のための見える化

当社グループでは、物流品質を向上するために、物流の見える化を推進しています。納期情報や物流・在庫情報、入庫情報を整理・分析し、保管拠点や物流方法を最適化しています。

QC検定試験への対応

ミネベアミツミグループでは、従業員個々の品質評価管理能力、改善能力の向上が当社グループの製品品質の向上につながるの考えから、2008年9月より一般財団法人日本規格協会および一般財団法人日本科学技術連盟が主催し、一般社団法人日本品質管理学会の認定を受けている品質管理検定(QC検定)の認定取得を推進しています。また、受検費用負担のほか、全従業員が共有する、品質管理知識向上のためのデータベースより教材を取得・学習できるようにし、事前講習会も年2回実施しています。

2021年3月期も多くの認定取得者を出しており、グループ累計では、986名になりました。

銘番ラベル統一とバーコードラベル化

当社グループでは、製品の誤配送防止と確認作業の効率化のため、銘番ラベルの統一とバーコードラベル化による物流管理を2014年3月期より開始し、旧ミネベア全製品での統一を完了しました。現在ミツミ電機製品に展開中です。

製品に関する情報開示

当社グループが提供する製品は、消費者が手にする最終製品の中に組み込まれている部品がほとんどです。そのため、安全性情報はお客様のご要望に基づき提供しています。また、製品含有化学物質管理では、お客様のご要望に基づき、お取引先様より入手した製品含有化学物質情報を基に伝達しています。

マテリアリティ目標

2022年3月期は従業員のスキルアップのための仕組みづくりに取り組みます。また2026年3月期をめどに事業拡大による、新規分野の製品にも対応可能な、製品安全管理体制の強化はかかっていきます。

責任ある調達の推進

マテリアリティ
4

CSR調達

当社では、グローバルに事業を展開する上で、サプライチェーン全体でのCSRの推進が重要と考え、2012年3月に、「ミネベアミツミグループ行動規範」を基にした「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」を策定し、遵守いただくことをお取引先様との取引基本契約書に明記し、違反を契約解除事項とするなど、CSR調達の枠組み構築に取り組んでいます。



調達・物流部門のCSR調達に関する社内教育も実施しており、2021年3月期は国内グループ各社の資材部員250名中、231名が受講いたしました。

また、お取引先様のCSR推進状況を把握することを目的に、「ミネベアミツミグループCSR調達推進自己チェックシート」を作成し、お取引先様に回答をお願いしています。

2021年3月期はミツミ電機のタイ、マレーシア、フィリピンにある4工場の主要お取引先様96社を対象に実施いたしました。回答率は100%となっております。

当チェックシートでは、「企業の社会的責任(CSR)推進全般」「労働」「安全衛生」「環境保全」「倫理的経営」の5分野の設問を設け、サプライチェーンにおけるリスクアセスメントをおこなっています。回答結果はお取引先様に対してフィードバックしているほか、一部取り組みに課題の見られたお取引先様に対しては個別にコミュニケーションを取ることで、取り組み状況を詳細に確認しています。

なお、取引関係における人権侵害を回避するため、取引先自身および取引先のサプライチェーンによる調達ガイドラインに対する違反を認識していないことの誓約書の提出を求めています。また、人権侵害が疑われる場合には必要に応じ第三者機関による監査を実施します。

「責任ある鉱物調達」への対応

2012年8月に米国証券取引委員会にて採択された「金融規制改革法」の開示規則を受け、同法律にて規定されたコンゴ民主共和国および隣接諸国で産出された「紛争鉱物」に対するミネベアミツミグループの考えをまとめ、2012年10月「ミネベアミツミグループ紛争鉱物対応ポリシー」を制定しました。

さらに、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」

についても「紛争鉱物対応」について追加しました。その後、近年の責任ある鉱物調達に関する社会動向に鑑みて見直しをおこない「責任ある鉱物調達」として、紛争およびCSRリスクに関わるタンタル、スズ、タングステン、金、その他コバルト等の鉱物の不使用に向けた取り組みの推進をお取引先様に対して要請しています。

また、お客様からの調査依頼については、引き続き調査用データベースを用いた回答を実施しています。

マテリアリティ目標

2022年3月期は2019年からグループに加わったユーシンにおけるCSR調達の現状確認と、「CSR調達ガイドライン」に基づくお取引先様への周知、日本のお取引先様に対して、「CSR調達推進自己チェックシート」でCSR推進

状況を確認します。また2026年3月期をめぐりに「CSR調達ガイドライン」にRBA基準を導入し、それに基づいた自己監査を実施することで、環境・人権問題を考慮したCSR調達ガイドラインの高度化を実現します。

人権ポリシー

今般、人権尊重の取り組みをグループ全体でさらに促進し、その責務を果たしていくための指針として、世界人権宣言、国連グローバル・コンパクトなど人権に関する原則を支持し、右記の項目から構成される、人権ポリシーを定めました。

ミネベアミツミグループ 人権ポリシー

- | | | |
|----------------------|------------------|-----------------|
| 1 基本的人権の尊重 | 6 差別の禁止 | 10 教育啓発 |
| 2 適用法令遵守 | 7 ハラスメントの禁止 | 11 仕入先への賛同・協力要請 |
| 3 国際人権規約の尊重 | 8 結社の自由と団体交渉権の尊重 | 12 情報開示 |
| 4 児童労働の禁止、若年労働者の就労制限 | 9 人権デューデリジェンス | 13 適用範囲 |
| 5 強制労働の禁止 | | |

地域社会との共生

マテリアリティ
5

最近の活動、外部からの評価を紹介しします。過去の活動はWebサイトに掲載されているESG事例集をご覧ください。

ESG事例集はこちらからご覧いただけます。



ひとり親支援

長引く新型コロナウイルスの全国での感染拡大を受け、認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ様に対し、高校生の子どもを持つひとり親のご家庭の支援に役立ていただくべく、寄付を実施しました。7月に5,000万円の寄付を実施し、今後最大1億円の寄付を予定しています。



メーデーアワード2021 金賞を受賞

NMB シンガポールが、従業員の福利厚生、働きがいのある職場、良好な労使関係等多くの取り組みが認められ、国家労働組合会議 (NTUC) のメーデーアワード 2021 金賞を受賞しました。

労使関係が良好であることに加え、新型コロナウイルス禍の混乱のなかで、従業員の賃金、福利厚生、教育、働きがいの改善へのコミットメントが評価され、金属産業労働組合 (MIWU) にも支持されたことが今回の受賞につながりました。



カンボジア工場が「第3回 ASEAN-OSHNET Award」 “Excellence Awards” を受賞

カンボジア工場が「ASEAN-OSHNET(アセアン諸国連合労働安全衛生ネットワーク)」が主催する「ASEAN OSHNET Excellence Awards」を受賞しました。「ASEAN-OSHNET Award」は、ASEAN各国において労働安全衛生が優れた企業をそれぞれ選定し、ASEAN全体で表彰するものです。カンボジア工場が受賞した“Excellence Awards”は、各国のなかで、最も優れた労働安全衛生管理システムを有する企業1社に贈られ、カンボジアにおいて、日系企業の受賞は初となります。

同賞は、2016年にスタートし、2020年が第3回となります。表彰式は新型コロナウイルス感染の影響を受け1年間延期となっていました。2021年7月にオンライン形式で実施されました。



マテリアリティ目標

ウィズコロナ・アフターコロナの新常態に合わせた安全かつ効率的なコミュニケーション方法を検討し、地域社会とのコミュニケーションを継続してまいります。

新型コロナウイルス対応

当社グループは人工呼吸器や人工心肺装置などさまざまな医療機器に使用されるベアリング、各種モーター、センサー、電源、半導体、コネクタを生産していますが、2020年1月29日から社長をトップとする対策本部を設置し、中国の工場で得たベストプラクティスを世界中の拠点で共有することで、社員の安全を確保し、これまで自社理由で操業を停止することなく、供給責任を果たしてきました。

また災害用としていたN95マスク22万枚のほか、ゴーグル、フェイスガード、クリーンスーツ、頭巾、ニトログローブ、ガーゼ等の医療アイテムを16カ国150機関に寄贈するとともに、自社製マスクの生産を2020年4月から、外部販売を

2020年6月から開始し、2021年7月時点で5,000万枚を生産し、800万枚を販売しました。さらに、いち早くワクチンの職域接種に取り組み、東京本部、軽井沢工場、藤沢工場、浜松工場、広島工場、千歳事業所等で社員・家族、その他関係者合計約1万3,000名にワクチン接種を実施しました。

